



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,907	43.7	△312	—	△323	—	△415	—
28年3月期第1四半期	1,326	△35.1	△658	—	△478	—	△499	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △315百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △496百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.75	—
28年3月期第1四半期	△5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,417	8,626	43.0	85.78
28年3月期	18,306	8,944	42.7	89.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,490百万円 28年3月期 7,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,490	56.0	△530	—	△470	—	△500	—	△5.72
通期	12,590	43.8	90	—	130	—	70	—	0.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	90,279,200 株	28年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,966,772 株	28年3月期	2,965,913 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	87,312,708 株	28年3月期1Q	87,323,649 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国の景気減速等により世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にあります。また、「2020年東京オリンピック」に向けての更新需要は確実に増加しております。

このような中で、当社グループは、ご好評いただいている「カラートップ エコワイドII オフセット輪転機」の積極的な営業展開が功を奏し、当第1四半期連結累計期間においても既に、北海道新聞社様、読売新聞社様より合わせて4セット受注するなど、受注残高は大幅に増加しております。

当第1四半期連結累計期間においては、その他の受注案件も含め当社の製品は、受注案件ごとに生産する都合上、四半期ごとに平準化した売上の計上には至っておりません。しかしながら、年度を通じましては大きく売上に寄与するものと見込んでおります。このように四半期ごとに売上高が平準化しないことにつきましては、当社としても課題と認識しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、19億7百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は3億1千2百万円(前年同四半期は営業損失6億5千8百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、営業外費用で為替差損の計上もあり、経常損失は3億2千3百万円(前年同四半期は経常損失4億7千8百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に投資有価証券評価損2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は3億4千4百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失4億6千2百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億9千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円減少し、174億1千7百万円となりました。

資産の部では、流動資産が7億4百万円減少し126億2百万円となり、固定資産は1億8千4百万円減少し48億1千4百万円となりました。

負債の部は、前受金の減少等により流動負債が4億3千8百万円減少し45億6千8百万円となり、固定負債は1億3千1百万円減少し42億2千3百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し86億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスは、平成28年4月1日付で東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、結合後企業の名称は株式会社東機システムサービスとなっております。

これにより、連結子会社の数は4社となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492,292	6,424,241
受取手形及び売掛金	2,569,660	2,567,363
有価証券	420,000	470,000
仕掛品	2,082,019	2,163,399
原材料及び貯蔵品	563,248	534,163
繰延税金資産	39,045	50,333
その他	147,947	401,143
貸倒引当金	△6,876	△7,771
流動資産合計	13,307,338	12,602,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,338	1,462,970
機械装置及び運搬具(純額)	608,667	569,110
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	12,563	10,980
建設仮勘定	20,879	31,047
その他(純額)	101,383	92,941
有形固定資産合計	4,134,736	4,056,955
無形固定資産		
その他	6,952	8,061
無形固定資産合計	6,952	8,061
投資その他の資産		
投資有価証券	654,498	551,343
その他	284,975	279,990
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	857,709	749,568
固定資産合計	4,999,398	4,814,584
資産合計	18,306,737	17,417,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,340	1,610,470
未払法人税等	64,943	72,909
前受金	1,799,656	1,465,742
賞与引当金	115,231	78,466
製品保証引当金	150,321	155,636
受注損失引当金	770,350	916,017
その他	233,130	268,818
流動負債合計	5,006,974	4,568,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,857	70,765
退職給付に係る負債	3,865,732	3,787,974
その他	394,218	364,430
固定負債合計	4,354,809	4,223,169
負債合計	9,361,783	8,791,232
純資産の部		
株主資本		

資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△3,269,380	△3,684,829
自己株式	△570,083	△570,118
株主資本合計	8,308,645	7,893,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	881
為替換算調整勘定	△221,326	△133,806
退職給付に係る調整累計額	△271,625	△269,927
その他の包括利益累計額合計	△479,341	△402,852
非支配株主持分	1,115,650	1,135,916
純資産合計	8,944,953	8,626,225
負債純資産合計	18,306,737	17,417,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,326,631	1,907,546
売上原価	1,523,882	1,773,500
売上総利益又は売上総損失(△)	△197,251	134,046
販売費及び一般管理費	461,374	446,720
営業損失(△)	△658,625	△312,673
営業外収益		
受取利息	2,433	427
受取配当金	6,088	7,096
為替差益	23,180	—
助成金収入	107,359	64,328
その他	44,855	17,736
営業外収益合計	183,916	89,589
営業外費用		
支払利息	3,555	87
為替差損	—	98,553
その他	258	2,048
営業外費用合計	3,813	100,688
経常損失(△)	△478,522	△323,773
特別利益		
投資有価証券売却益	16,399	—
特別利益合計	16,399	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,653
特別損失合計	—	20,653
税金等調整前四半期純損失(△)	△462,122	△344,426
法人税、住民税及び事業税	35,318	60,198
法人税等調整額	△17,221	△21,073
法人税等合計	18,096	39,124
四半期純損失(△)	△480,219	△383,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,056	31,897
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△499,275	△415,448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△480,219	△383,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,974	△21,584
為替換算調整勘定	△18,321	87,519
退職給付に係る調整額	△4,231	1,698
その他の包括利益合計	△16,577	67,633
四半期包括利益	△496,797	△315,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518,304	△338,959
非支配株主に係る四半期包括利益	21,507	23,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。